

## 地域の再生・活性化に向けて

### — 地域産業政策の課題 —

私は1970年代後半から今日まで30年近く、神奈川県行政のなかで、またはこれに近い職場で、産業政策に関わる仕事をしてきたが、この間、京浜工業地帯を抱えるこの地域の産業政策は、次のようなスケールの大きい転換期の課題に直面してきた。

第1は、工業社会から脱工業化社会、いわゆる情報社会、知識経済時代への産業構造の歴史的転換にどう対応するかという課題である。戦後日本の高度成長と世界最強の工業国家建設を支えてきた京浜工業地帯は、70年代後半から80年代にかけて、地殻変動とも言える大きな構造変化を起こし始めた。臨海型の重化学工業が急速に衰退する一方、70年代以降の新しい成長を牽引してきた電気機械、自動車産業も東アジアの急速な工業化によって次第に競争力を低下させる一方、新たに成長を遂げ始めたのがエレクトロニクス、新素材、バイオなどのいわゆるハイテク産業であった。情報・通信関連のサービス産業も急拡大し始め、産業構造の世代交代のうねりが高まってきた。こうしたなかで、ハイテク産業の振興、ベンチャー企業の創業支援、新産業の創出、そのための地域イノベーションシステムの構築などが新たな課題になってきた。

第2に、知識経済への移行に伴って科学技術と産業の距離が急速に縮小し、産業政策は科学技術政策と緊密に連携しなければならなくなってきた。産業振興と科学技術振興が不可分の関係になってきたため、どうやって、地域から科学技術のシーズを生み出すのか、このシーズをどうやって産業化していくのか、その仕組み、仕掛けをどうつくっていくのかが地域産業政策にとって大きな課題になってきた。公設の試験・研究機関の活性化、大学、研究所、研究開発型企業の誘致、サイエンスパークの建設など知的インフラの整備や産学連携の推進などが新しい課題となった。

第3に、知識経済時代に決定的役割を担うのは、研究者・技術者など知識を創造する知的人材であり、こうした人材をどう確保するのも大きな課題になった。世界に開かれたレベルの高い大学や研究・開発機能の集積を図り、知識人材の育成と同時に、国の内外からすぐれた人材を引きつけ、定着させる知的インフラを強化しなければならなくなった。また、人材定着のためには自然環境、都市環境、教育・文化環境などアメニティーの高い居住環境を整備することが重要課題になってきた。道路、鉄道、港湾といった工業社会時代の産業インフラと違って、アメニティーの高い生活インフラそのものが、知識経済時代の産業インフラになってきた。産業政策と教育政策、都市政策、環境政策などとの連携が課題になってきた。

第4は、経済のグローバル化の進展によって、世界経済における地域の位置づけが一変し始めたことである。

90年代に高まったグローバリズムやボーダーレス化の進展で、地域が「国の中の地域」から「世界の中の地域」に再編成されてきた。地域が直接、世界市場での競争にさらされるようになってきた。このため各地域がこれまで持っていた国内スケールでの優位性の見直しが必要になってきた。例えば京浜臨海部も「日本の中の京浜臨海部」ではなく「世界の中の京浜臨海部」として見直さざるを得なくなった。80年代まで世界No.1だった日本の製造業を支えてきた京浜臨海部は「日本の最適工業地域」であることによって、同時に「世界の最適工業地域」だった。80年代以降、京浜臨海部が空洞化し、衰退してきたのは、産業構造の変化やアジアの台頭によって工業生産基地としての「世界最適地」という地域優位性を失ったからに他ならない。知識経済化とグローバル時代に対応する新たな地域優位性をどう創り出すかが地域の生き残りをかけた切実な課題になってきた。

しかし、こうした課題に取り組むには、地方は余りにも無力だった。当時はまだ「政策は国が作り、地方はそれを執行する」という中央集権体制が根づよく、地方は政策主体とは考えられていなかったため、政策手段もなく政策形成を担える職員も育っていなかった。そこで、75年に就任した経済学者出身の長洲知事は、この現状に危機感を抱き、外部の学識者の協力を得ながら自前の産業政策づくりに取り組み、このなかで政策能力を持つ職員の育成にも心がけた。

× × ×

ところで、ポスト工業社会型、知識・情報社会型産業集積が世界で最も進んでいるのはアメリカのシリコンバレーだと見られているが、そのリーダーの一人であるスタン・フォード大学のザファロニ博士は、21世紀型産業集積の要件として、次の三点を挙げている。

- 第一は、世界的水準を持つ開かれた大学があること
- 第二に、国際空港に30分でアクセスできること
- 第三に、アメニティの高い居住環境が整っていること

また、シリコンバレーで生まれ、世界的大企業に発展したある企業の海外展開戦略によると、事業所を立地しようとする場合、次の条件を備えた地域を選ぶという。

- 第一、優れた大学があり、優秀な研究者を集めやすいこと
- 第二、企業家精神が旺盛で、ベンチャー企業が数多く生まれていること

第三、情報アクセス、交通アクセスに優れていること

第四、マーケットに近接していること

第五、自然環境、都市環境などアメニティの高い居住環境があること

ここにポスト工業社会、知識・情報社会時代の産業集積のための不可欠の要件が簡潔に示されているが、これを見ると、工業社会時代の産業集積の条件（地代、賃金、用水、電力など生産コスト、道路、港湾などのインフラ）と大きく違っていることが分かる。とくに注目すべきは、産業の創造と集積に果たす大学の役割が、工業社会時代と違って決定的な重要性を持ってきていることである。極論すれば、知識経済時代は「大学が産業を創る時代」だともいえる。もちろん、そのためには大学も企業も、とくに大学が大きく変身しなければならない。日本の大学は長い間、こうした大学の新しい役割に十分気がついてないか、軽視してきていたからである。日本の大学に変化が起こったのはわずかここ数年である。

例えば、70年代後半以降の欧米はもちろん90年代以降の中国、韓国でも、知識経済時代のインフラであるサイエンスパーク（イノベーションの加速装置＝産業創造の拠点）は、ほとんどすべて大学を核に作られているが、日本にはそのようなサイエンスパークは一つもない。20年前、神奈川県がサイエンスパークの建設に当たって2-3の大学に働きかけたが、全く相手にされなかった。ここ数年で主な大学にTLO（技術移転機関）ができており、インキュベーターを開設した大学も増え、サイエンスパーク建設を計画中の大学も出てきたが、産学連携が本格的軌道に乗り、大学発ベンチャー企業が続出するまでにはなお時間を要するだろう。

× × ×

神奈川県では、長洲知事のリーダーシップのもと、78年に「頭脳センター構想」を打ち出し、神奈川の産業構造を知識・技術集約型に切り替え、神奈川を日本とアジアの科学技術と研究開発のセンターにする方針を決め、乏しい政策手段の中から土地利用に関する知事権限を活用し、市街化調整区域に大学、研究所、研究開発型企業の集積を図った。この結果、80年代から90年代にかけて、大学、研究所の集積が急速に進み、研究者・技術者も大幅に増え、神奈川は典型的な工業県から全国トップクラスの研究開発県、知識経済県に大きく変ぼうを遂げてきた。

<01年の実績> ●大学38（国立3、公立1、私立34、うち大学院26）、短大31（公立5、私立26）、計69、●研究機関1139（民間1019、大学66、国公立5

4) ●研究者・技術者 32.3万人 (全国比 12.7%)、科学研究者 2.84万人 (同 16.9%) 以上、95国調。●人口 1万人当たり研究者数 74 (全国値 53) ●研究投資額 1.5兆円 (全国比 10.9%、対 GDP 比 5.1%、全国値 2.8%の 1.8倍) ●93年の国際比較 (210億ドル) 独の 1/3、仏の 1/2、スウェーデンの 3倍

その代表的地域が川崎市である。川崎市は京浜工業地帯の中核を占める日本最大の工業都市の一つだったが、70年代後半から80年代にかけて、重化学工業中心の産業構造が崩れ始め、産業空洞化が進行した。例えば91年から01年にかけて、製造業では事業所数、従業員数、出荷額のいずれも半分以下に激減した。(特に従業員は 94790-35733 → 3分の1 = 37%に激減)

こうして製造業、つまり工業が急速に衰退する反面、情報技術関連のソフトウェア産業やハイテク関連の研究開発部門などの集積が急ピッチで進んできた。同じく91年から01年にサービス業の従業員は 27213人から 57497人へ 211%の伸びを示しているが、その中心は情報サービス業と企業研究所を主とする学術研究機関であり、前者は 1.7倍、後者は 5.5倍の大幅な伸びを見せている。現在、川崎には 204の企業研究所があるが、このうち、東芝、NEC、富士通などの研究所は大学に匹敵するか、上回る規模の研究スタッフを擁している。人口に占める研究者・技術者の比率も川崎は全国大都市のなかでトップを占めている。こうして、川崎はかつての工業都市から研究開発都市に大きく変ぼうを遂げつつある。

こうしたトレンドを踏まえ、加速するとともに、川崎を新産業創造都市にしていくため、県と川崎市は 89年、日本で最初のサイエンスパークである「かながわサイエンスパーク」を建設し、ハイテクベンチャー企業の育成に力を入れ、この20年間で200社を超すVBを育成するなどの成果を挙げている (KSP 全体では 120社の研究開発型企業が入居し、4200名の研究者・技術者が働いている日本最大のサイエンスパーク、インキュベータになっている)。

<代表的卒業企業> ●インクス(三次元立体造形技術による金型製造) = 従業員 4人 → 800人、売上高 3000万 → 100億円。●テクノメディカ(医療用検査機器) = 5 → 130人 54億円、03.9 ナスダック上場、初値 1.2倍 ●アップガレージ(インターネットによる車部品販売の新システム) = 120人、25億、04.2 マザーズ上場、●サキコーポレーション(プリント基板の検査装置) = 2 → 170人、46億円、ソニーに次ぐシェア、●その他、メディアリンクス = 60人、25億、JASDAQ上場、49倍、マイクロソフトウェア = 100人、15億円などがある。

また、00年、「新川崎・創造のもり」地区に慶応大学理工学部の14の研究室を核とする「Kスクエアタウンキャンパス」（産学連携拠点、研究者200名）を開設、さらにその隣接地に03年、ビジネスインキュベーター・KBIC（24社、9研究室 140人）が川崎市によって開設された。加えて、臨海部には旧NKK（現JFE）が開設した民間のサイエンスパーク「テクノハブ・イノベーション川崎=THINK」があるので、これを含めると川崎には三つのサイエンスパーク=新産業創造拠点があることになる。

一つの都市に複数のサイエンスパークがあるのは、今のところ日本では川崎市だけであり、川崎市はこうした特性を踏まえて川崎を工業都市からサイエンスシティーに脱皮させようとして、01年「サイエンスシティー川崎戦略会議」を発足させて戦略構想を練りあげ、現在「科学を市民の手に」の目標を掲げ、「川崎市イノベーション推進協議会」で具体化に取り組んでいる。

また、同じくその一環として、川崎市再生のカギは京浜臨海部にかかっていることから「川崎臨海部再生リエゾン研究会」をつくり、地元企業を中心に、2010年までに遊休地130ヘクタールを活用し、TIF方式により3400億円の民間資金を導入し、18000人の雇用創出を図るという数値目標の入ったプログラムを作りあげ、現在、地元企業と行政が一体となって実現に取り組んでいる。

これに関連して紹介したいのは04年8月スタートしたNPO法人「産業・環境創造リエゾンセンター（LCIE）」である。

このNPO法人は臨海部の有力企業13社（現在17社）によって設立されたものであるが、民間企業が主体となり、地域経済の振興をテーマにしたNPOの設立は臨海部の歴史始まって以来のものであり、全国的にも初めてのケースである。

アメリカのシリコンバレーの繁栄と活力を支えているNPOとしてJV:SVNW（ジョイントベンチャー：シリコンバレーでネットワーク）は有名だが、LCIEも地元企業が主体になっている点でシリコンバレー型のNPOだと言える。ぜひJV：シリコンバレーネットワークのように、京浜臨海部の繁栄と活力の推進力になるようなNPOに育ってほしい。

LCIEの目指すものは、異業種の地元企業同士がフラットな立場でニーズを持ち寄り、アイデアを出し合い、共通課題を探るプラットフォームを形成し、産業と環境の創造を通じて地域社会に貢献していくことである。

すでに、3つのワーキンググループ（WG）で実践的な課題の解明を進めてきた。

第一は「エネルギー循環 WG」で、臨海部の産業活動、とくに製鉄や発電などから発生するエネルギーのうち未利用のまま排熱となるエネルギーを回収し、都市部の冷暖房に活用し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の削減に貢献する方策を検討している。仮説によれば、臨海部の排熱（4,500Tcal/年）の10%を回収・利用した場合、川崎市民の冷暖房によるCO<sub>2</sub>排出量（8.4万トン）を超える13.5万トン（重油換算）を削減する効果が生まれるとみられている（35万トンが実現可能な目標）。

第二は「資源循環 WG」であるが、これは廃棄物の資源化と再利用を進め、例えばA社の廃棄物をB社の原料とするような循環システムを構築する方策の検討を行った。廃プラスチックなどの産業廃棄物を溶鉱炉の燃料にしたり、高炉や焼却炉の残滓をセメント原料にしたりする資源循環システムを進め、ここでもCO<sub>2</sub>を15万トン削減可能となる。

第三は「国際環境特区 WG」であるが、川崎市が構想している特区の具体化を検討する。

これらの活動を通じて、京浜臨海部に新たな21世紀型の産業システム、すなわち「資源・エネルギー循環型産業コンビナート＝エコ・コンビナート」を形成しようとしている。こうした循環型産業システムが構築できれば、日本や世界の他の産業地域にも通用するモデルにもなりうる。

07.7.20